

2010 年度先端社会研究所共同研究プロジェクト

公募研究の進捗状況報告

関西学院大学先端社会研究所では、2010 年度に 3 つの指定共同研究プロジェクトを開始したことに伴い、各プロジェクトのテーマに即した研究を行う研究者を公募した。その結果、各プロジェクトに 1 件ずつ、計 3 件の公募研究が採択された。以下、これら公募研究の進捗状況を報告する。

◆「共生／移動」プロジェクト

研究代表者：鈴木慎一郎（関西学院大学社会学部教授）

研究分担者：辻 輝之（先端社会研究所専任研究員）

研究テーマ：アメリカ合衆国都市におけるラティーノ系およびカリブ系住民の社会運動と文化実践
についての研究

まず、研究代表者である鈴木（関西学院大学社会学部）は、マイク・デイヴィスの著書 *Magical Urbanism: Latinos Reinvent the U. S. City* (London and New York: Verso, 2000) が提起する問題系を、デイヴィスの他の著書群、中でも、『要塞都市 L.A.』および『スラムの惑星——都市貧困のグローバル化』における議論と関係づけるという作業を行なっている。この作業は、新自由主義下における社会運動と文化実践についての他の論者たちを含めた研究動向の文脈に *Magical Urbanism* を定位するためには、きわめて重要なものと考えられる。この作業の成果公表の一環として鈴木は、2011 年 2 月 19 日に京都市の Social Kitchen Space で開催されたディスカッション・イヴェント「都市と貧困——『スラムの惑星』から考える」において、『スラムの惑星』邦訳書の訳者の一人である篠原雅武氏（日本学術振興会特別研究員）および都市研究を専門とする小池利彦氏（神戸大学国際文化学研究所博士後期課程）と共同討議を行なった。これらの作業から浮かび上がってきた論点として、ここでは二つを挙げておきたい。第一に、貧困をスラムという特定の空間に囲い込まれたものとして把握し、そのことによってスラムを悪魔化・犯罪化して捉えるという「認識論的な障壁」（『スラムの惑星』の中の語）は、ネオリベラル・グローバリゼーションの下でスラム居住者の多くがじつは生存のためにかなりの物理的移動（それはしばしば国境を越える）を日常的に行っていることや、スラム居住者として一枚岩化されがちな人々の内部にも存在するハイブリッド性や力関係を、見えにくくしてしまう危険がある。この危険は、「共生／移動」プロジェクト参加者が明示的ないしは暗示的に共通の関心としているはずの現代日本の事例を考えていく際にも、念頭に置かれなくてはならないだろう。デイヴィスが例に挙げる第三世界諸国のスラムとは異なり、人口が爆発的に増加するのではなく逆に減少傾向にある日本の諸都市をめぐっては、（囲い込まれた特定の都市空間としての）スラムよりは、（セーフティーネットの弱体化によって特徴づけられる、大都市にも地方にも顕在化しつつあるものとしての）「スラム的状况」のほうに、むしろ注意を凝らしていく必要がある。第二に、ネオリベラル・グローバリゼーションに対する抵抗の可能性をスラム居住者のどのような運動に見出すことができるのかという論点がある。『要塞都市 L.A.』にもしばしばみられ

たカストロフ的な描写が『スラムの惑星』においては一層支配的である。近年の都市研究において、抵抗の主体としてしばしば称揚されることのあったスクウォッティングやインフォーマル・セクターについて、デイヴィスはあくまで冷静な評価をくずそうとしない。またスラムにおいてスピリチュアルな癒しをもたらす新宗教運動については、デイヴィスは負の側面をも見すえていこうとする。翻って Magical Urbanism におけるデイヴィスは、米国諸都市におけるラティーノの空間実践や労働運動が、ネオリベラル・グローバリゼーションへの抵抗の潮流を形成していくことに確実な期待をかけているように思える。これらをふまえ、デイヴィスが未来に関して持つ展望については、さらに他の著作群とも照らし合わせながら検討されるべきだろう。

研究分担者として参加している辻（関西学院大学先端社会研究所）は、米国フロリダ州マイアミをフィールドとして、カリブ海系住民（West Indian Americans）の社会参加、社会資本の形成について、特に、その中で宗教が果たす役割に注目しながら、民族誌研究を行っている。2010年度は、これまで、米国におけるカリブ海系住民一般、また、マイアミにおけるエスニック集団間の関係一般に関する先行研究の検討を行い、その一つの成果として、Ron Bayor, *Newest Americans: Encyclopedia of Multicultural America* の中の一つの章“Trinidadian and Tobagonian Americans”を執筆し、すでに査読と編集を経て、掲載されることが決定している（Greenwood Press より 2011 年中に出版予定）。また、先行研究の検討を踏まえたうえで、2月後半から3月にかけて、マイアミにて現地の民族誌的調査を行う予定である。主に、南アジア系の文化的背景を持ち、カリブ海地域で生まれ育った後、マイアミに移住した者が、南アジアから直接移住してきた者と、どのような「コミュニティ」や社会資本を形成しているかについて、マジョリティであるラティーノや、アフリカ系ジャマイカ人との関係を見据えながら検討する。マイアミでの調査結果と、それをもとにした事例研究をもって、今後は、鈴木が進めるロスアンジェルス事例と比較しながら、同じようにラティーノが多数を占めている都市において、全く異なるエスニック集団の関係がみられることを論じていく。

◆「景観／空間」プロジェクト

荒山正彦（関西学院大学文学部教授）

研究テーマ：戦前期の満州・朝鮮半島・台湾・千島樺太におけるツーリズム空間に関する研究

『旅程と費用概算』にみる植民地ツーリズムの軌跡

19世紀において、地表面上の移動ネットワークには大きな革新がみられた。陸上や海上での移動には蒸気機関が用いられ、いわゆる「時空間の圧縮」がすすんだのであった。この革新によって地表面上での人どもの流れは増加しかつ拡大し、たとえば宗主国と植民地との間のフローにも大きな変革をもたらした。そして、いわゆる「植民地ツーリズム」も、こうした社会的背景のなかで生みだされてきたと考えられる。

19世紀以降の宗主国／植民地関係と植民地ツーリズムの形成や普及は、英国やフランスなどの西欧諸国の地理的な空間にとどまらず、アフリカ大陸や太平洋地域、そしてユーラシア大陸の各地にも拡大する。ユーラシア大陸東部に位置する東アジアや東南アジアにおいても、19世紀においてす

でにツーリズムの目的地は「発見」され、ガイドブックに記載され、団体旅行の目的地となった。こうした大きな運動としての植民地ツーリズムの動きに、近代日本もツーリズムのホストやゲストとして関わることとなる。

近代期の日本では、北海道や沖縄の日本化と並行し、千島、樺太、台湾、朝鮮半島、関東州、満洲、南洋群島などを版図として組み込みながら、それらの領域へのツーリズムのゲストともなった。筆者の研究の目的は、この「近代日本における植民地ツーリズム」の全体像を明らかにすることにある。そこでこの研究では、経験的な事例のひとつとして、ジャパン・ツーリスト・ビューローが戦前期のおよそ20年間にわたって刊行し続けた『旅程と費用概算』からその軌跡を描くことを目的とした。

近代日本における植民地ツーリズムは、日本国内でのツーリズムの拡大や普及と歩調を合わせて発展してきた。1910（明治43）年に内地の鉄道が国有化され、日本国土全体をカバーするような旅行案内書（『鉄道院沿道遊覧地案内』）の刊行がはじまると、ほぼ同時期に、満洲、台湾、樺太、朝鮮半島における鉄道旅行案内書の刊行もはじまる。

国内勧業博覧会をはじめとする博覧会や共進会での植民地展示を通して植民地イメージが一般に共有される機会が身近に存在し、また、朝鮮半島や満洲で開催された博覧会への見学旅行を通して、植民地は現実的な旅行目的地となった。こうしたイベントへの参加のみではなく、大正期から昭和初期にかけては、修学旅行などの団体旅行、ジャパン・ツーリスト・ビューローが主催した団体旅行なども数多く行われ、植民地へのツーリズムは内地旅行の延長線上に位置づけられるようになったと考えられる。

植民地ツーリズムの実態は、さまざまな資料から描くことができるであろうが、本研究では前述のように『旅程と費用概算』に注目することで、20年間の時系列のなかで植民地ツーリズムの実態を跡付けた。

日本交通公社（旧ジャパン・ツーリスト・ビューロー）社史などによれば、『旅程と費用概算』は1919（大正8）年に月刊雑誌『旅』の附録として発行されたとされている。しかしながら筆者が確認できたのは、翌1920（大正9）年に発行された初版の単行本である。『旅程と費用概算』は、戦前期においては1920年から1940（昭和15）年までほぼ毎年改訂や増補が繰り返され刊行されており、戦後にもその内容の一部は継承され1950年代まで刊行は続いている。

『旅程と費用概算』の内容は、主に東京を起点とした日帰り旅行から、10日間から20日間におよぶような日程での周遊旅行についての、「旅程」と「費用の概算」を、それぞれのプランごとに紹介した旅行ガイドブックである。そこで提案されたプランは100を超えており、東京近郊や中部、関西、四国、東北、北海道、九州といった目的地ばかりではなく、樺太や朝鮮半島、満洲、台湾などの外地や植民地を含むものであった。

『旅程と費用概算』の初版（1920年）は総ページ数100ページあまりの冊子であったが、1920年代には300から500ページへ、1934年には700ページと次第にボリュームを増やし、1938年には総ページ数1,000ページに及んだ。このうち外地・植民地に関する記述は1923年の97ページから1938年には216ページへと増加し、同書全体のおよそ2割のページが使われていた。その記述内容の分析は、研究論文で明らかにしたいと考える。

◆ 「セキュリティ／排除」プロジェクト

Gabriele Hadl, Assistant Professor, Kwasei Gakuin University, Department of Sociology

Project Theme: The battle against 'virtual exclusion': Civil society media (CSM) activism around Internet and media policy

Introduction

Migrants, indigenous peoples, political activists, NPOs, homeless people, feminists and other groups have traditionally been excluded from the mass media. For them, media dedicated to making their voices heard are, in some cases, essential to their personal and cultural survival. Even for the 'average person', *civil society media* (CSM), especially alternative, activist media, community media and the media of social movements and marginalized peoples play an important role: They bring to their attention issues usually unheard and unseen, build empathy for how 'others' think and feel, and help encourage questioning of traditional 'mechanisms of exclusion', and provide a space for dialogue beyond 'social barriers'.

Yet in Japan, unlike many other countries, there is no official recognition of such media. For example, there is no policy promoting indigenous media (as there is e.g. in Canada or Australia) or recognizing non-commercial broadcasting of any kind (such as public access TV or community radio). NPOs as media producers are considered an anomaly within the media market. Without access to such means of distribution, many citizens' groups have eagerly seized upon the Internet, and pioneered a number of now-popular online formats and genres since the 1980s. Since the early 2000s, there has been a surge of online *civil society* media best epitomized by groups like ourplanet-TV (an on-demand and livestreaming citizens' media center and public access station), allNEETnippon (an Internet radio station co-founded by Amemiya Karin) and uniontube (a kind of you-tube for labor issues).

However, recent Japanese mass media reports portray the Internet as a space where aggression, crime and fraud is rampant. In the name of reducing 'harmful content' and increasing 'Internet security' consecutive governments have been planning ever tighter controls of Internet content. While this has elicited shouts of censorship from parts of the Internet and content industries, the perspective of *civil society* media has rarely been heard. Yet, these media, and the people depending on them, stand to lose the most in the looming 'convergence' of media and telecommunication laws. Once again, they are in grave danger of being systematically excluded from the new media system (as they have been from the broadcast media system). The purpose of this project documenting the struggles of civil society media practitioners (実践者) in their ongoing battle against exclusion from access to communication channels and provide an international context of theory and existing research in the field.

Background/Context of the Project

This project is part of an ongoing research effort conducted with funding from Kwasei Gakuin University and (at previous stages) with a stipend from Kyoto Prefecture, as well as a JSPS Post-doctoral research

fellowship. The work is conducted in the context of the CSMPolicy Consortium (of which the author is a co-founder) and the IAMCR Community Communication Section (of which the author is the head). This project grant allowed for a focus on Japanese organizations and communicating the results of the research to a Japanese audience. The three main activities were (a) conducting a (bilingual) literature review on the topic, (b) analyzing and updating data and (c) disseminating the results.

Literature review

The literature review on civil society media and policy identified some important tendencies. In English literature, there was a dominance of writing on community radio policies (and some on local TV), but there was a relative dearth of literature on civil society media using other media platforms. Issues like copyrights and online publishing were widely discussed policy issues, often in the context of information activism and media justice movements, however, a civil society media organizations' perspective was rarely present (the point of view of individual users). These tendencies were partly echoed in Japanese literature on the subject, which goes back to the 1980s. The main strands were writing about movements for 'access radio' and '(public) access TV', and where there was a surge of writing on these topics in recent years. In literature on online censorship and individualist perspective was prevalent, and discussions of media law also ignored the position of non-profit media. The bulk of the Japanese literature on civil society media and policy introduced foreign policy frameworks and case studies, and included some nascent efforts to formulate a strategy for the Japanese media policy movement from a CSM perspective. There was a strong influence from especially US and European writing and activism, though in recent years Korean and South American examples were also discussed. As in English literature, there was no significant literature on the policy needs of online CSM, though these form the bulk of CSM in Japan (unlike in other countries where radio remains in fact the most important medium followed by video activism). In both English and Japanese literature, there was a strong activist tendency calling for better policy frameworks, but (apart from a few notable exceptions) little work providing (qualitative and quantitative) data.

Qualitative research

The findings from the blind spots in the literature provide the rationale for the other research activity: analysing existing data collected in interviews with 20 organizations (in 2006-2009), mostly in the Kinki and Tokyo Metropolitan regions, and Okinawa (Henoko and Takae) to identify their views on media and policy. The analysis confirmed the preliminary findings, which suggested that in the mid-2000s, media policy issues were a surprisingly low priority for many civil society media organizations. Among these, community radio people were the most concerned. Interviews with eco-activist groups using media in Okinawa indicate they understood many of the mechanisms by which their voices are excluded from media discourse on the mainland. They greatly relied on their own media, both traditional and on-line, and local newsmidia. However, their understanding of media was largely instrumental, and they had little understanding of how current developments in cyberlaw could affect them.

Organizing around media issues from a civil society media perspective was in its early stages. On the other hand, ongoing participatory observation in ComRights (including participation in the mailing list, a working group, some meetings and analysis of literature produced by ComRights member organizations), one of the only networks of civil society media people interested in policy issues, indicated that since 2008, the drafting and re-drafting of the new media law has galvanized activism and has led civil society media groups to formulate their positions. Practitioners were also calling for more research, and better access to research relevant to their work, especially as they began lobbying around the new media law. However, they faced formidable obstacles, ranging from a bad political opportunity structure to their own lack of funds and formulation of goals. Under these current conditions, there is little chance that this nascent movement will successfully contest the exclusion of civil society media from the mediascape in the name of ‘cybersecurity’. A further step of the research, to be conducted in February, will be an interview with a key international CSM policy activist to get her perspective on the ongoing developments in Japan.

Dissemination of research

In response to requests from practitioners (including interviewees from the survey), the author contributed to several practitioner-led research efforts to formulate input into the media law draft (in a ComRights Working Group). She also acted as an editorial adviser to the Encyclopedia of Social Movement Media (ed. John Downing, SAGE 2011) and assured the policy angles and in particular Japanese activism were covered. She further presented preliminary findings of the qualitative analysis and participatory observation at the 2010 IAMCR conference. She is currently involved in organizing a panel for the 2011 conference on the WikiLeaks affair, which serves to highlight many of the issues discussed so far in the literature. She is also currently co-authoring a contribution (draft title 「セキュリティー国家における市民社会メディアとコミュニケーション権」) to a volume edited by 吉見 et al., 『ユビキタス・メディア』, to be completed by end of March 2011 and a paper to be submitted to 『先端社会研究所紀要』 later this year.

Directions for Future Research

At the time of writing, the above activities had been largely completed or were ongoing. More time and funds would be required to do a follow-up survey to confirm the preliminary findings from participatory observation. Also more efforts would be needed to disseminate more widely the results of the research, for example in the Mapping Global Media Policy Project (<http://www.globalmediapolicy.net> , hosted by McGill University) or the OURMedia Networks’ Alternative Media Global Project (www.ourmedinet.org/wiki) database. Wikipedia should also be considered as an important tool for de-ghettoizing and popularizing research.

Finally, there is no question that information activism is on the rise. One report on information activism in the US pointed out that in the mid-2000s information issues had eclipsed ecological issues in civil society activism. This should be cause for grave concern.

Questions of exclusion (‘virtual’ and otherwise) cannot be addressed if the natural environment continues to

be degraded. Media ecology is not just a metaphor, it is intricately linked to the ecology of the natural world. CSM with an ecology focus are an important player in this debate. The author thus proposes further investigation into the relationship between media environment and the natural environment, with a special focus on eco-media.